

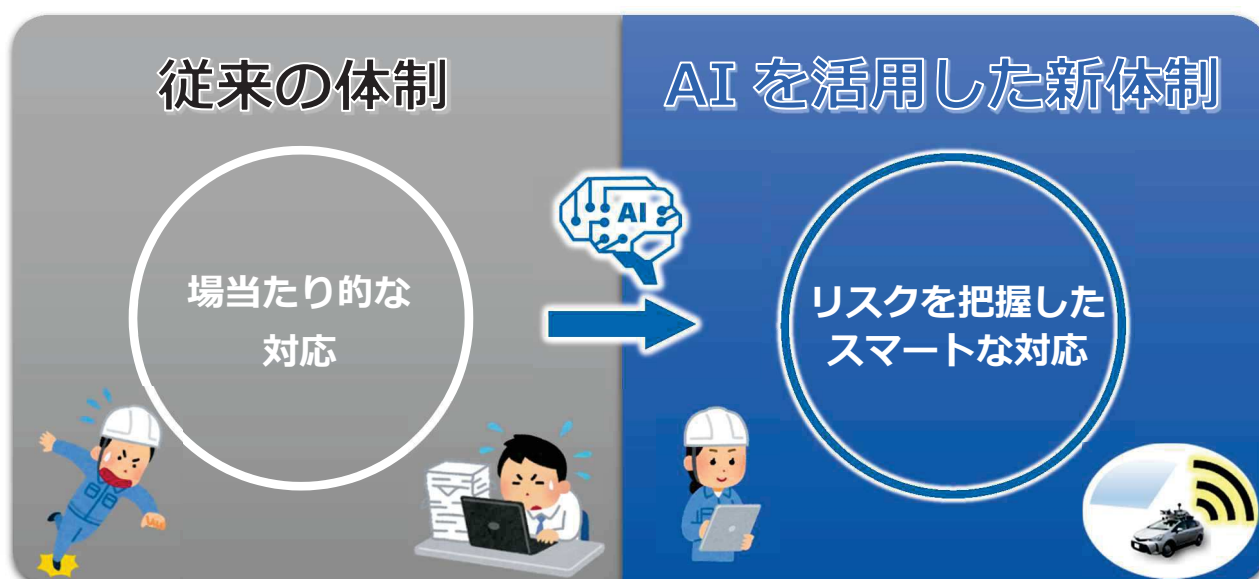
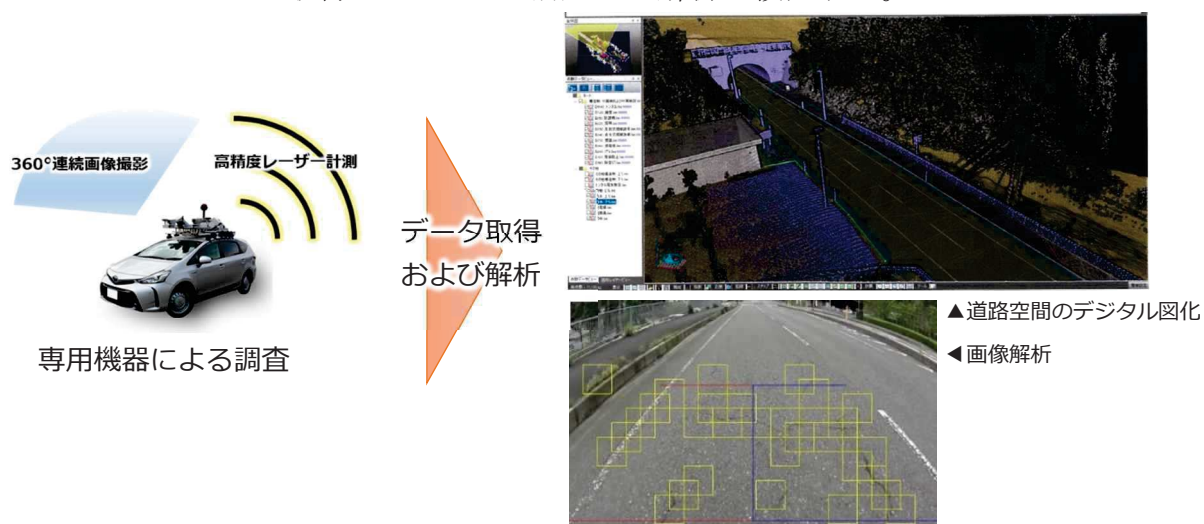
## 道路施設長寿命化対策事業費 ～AI を活用した道路維持管理体制の構築～

### 1 事業概要

路面を含む道路環境全体のデジタルデータ（3次元点群座標、360°連続カラー画像等）を取得すると共にそれらデータについてAIを活用しながら図化や画像解析することにより、危険箇所の抽出等を機械的に行えるか検証し、将来的には維持管理業務や管理費用の軽減に繋げていく。

### 2 事業内容

県管理道路約 3,100km のうち緊急輸送道路 1,272km について、3年サイクルでデジタルデータの取得およびAIを活用した解析を検証する。



道路保全課  
道路メンテナンス・市町村道担当  
TEL : 023-630-2608

# 港湾施設長寿命化対策事業費

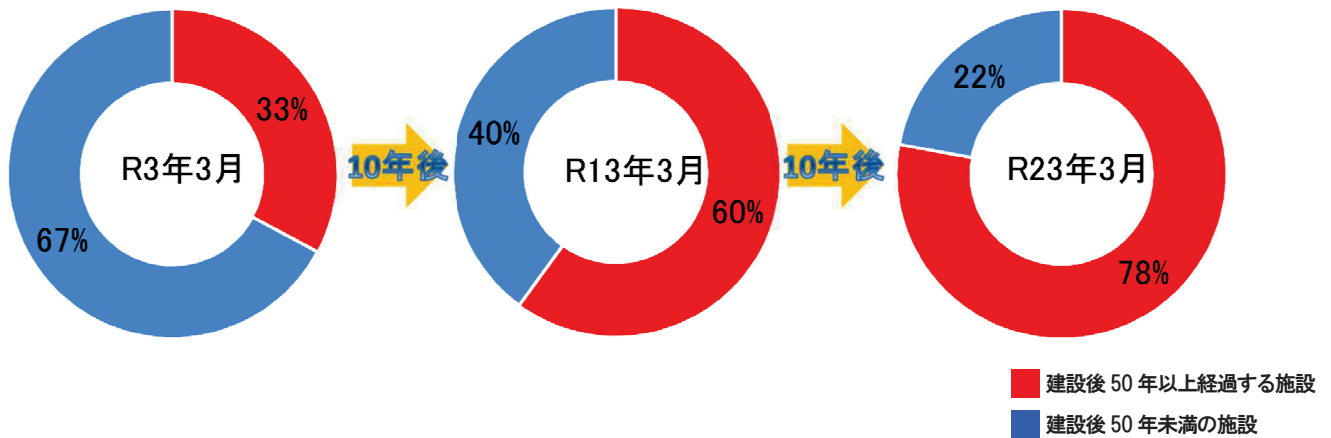
## 1 事業概要

港湾の根幹を形成する防波堤や岸壁などは、竣工後30～40年経過した施設が最も多くなっている。必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、計画的な点検・診断と適切な対策工事による長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減する。

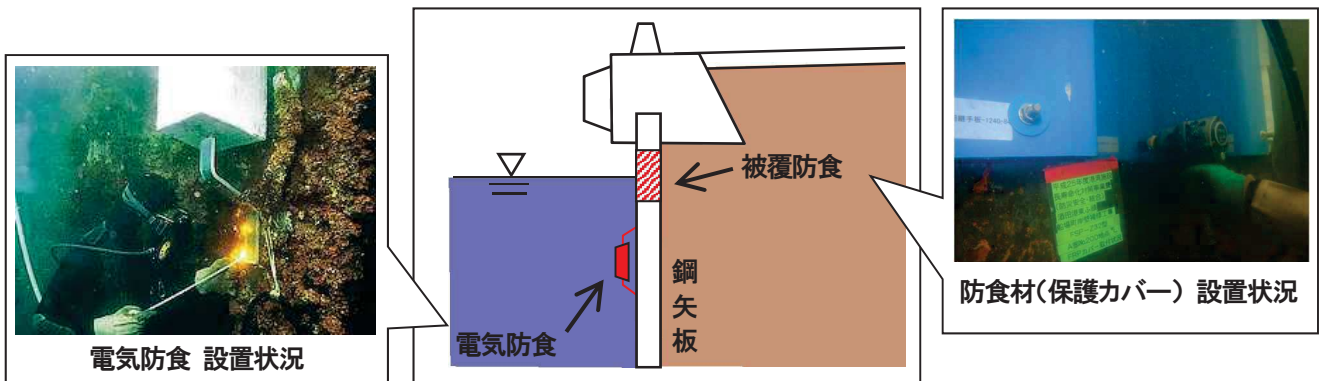
## 2 事業内容

- ・岸壁、護岸等の施設について、長寿命化対策に係る詳細設計や工事の実施
- ・岸壁、護岸等の施設について、損傷、劣化、変状等がないか定期点検の実施

主要な港湾施設の建設後50年以上経過する施設の割合



【具体的な対策事例(岸壁の場合)】



【被覆防食】  
鋼材表面を各種材料(強化プラスチックやチタン)で多い、腐食環境から遮断する。

【電気防食】  
鋼材より錆びやすい材料(犠牲陽極)を鋼材表面に取り付けることで、鋼材を錆びにくくする。

担当部署 県土整備部空港港湾課  
港湾担当 023-630-2625

# 酒田港港湾事業調査費

## 1 事業概要

山形県は洋上風力発電の導入推進に取り組んでいる。

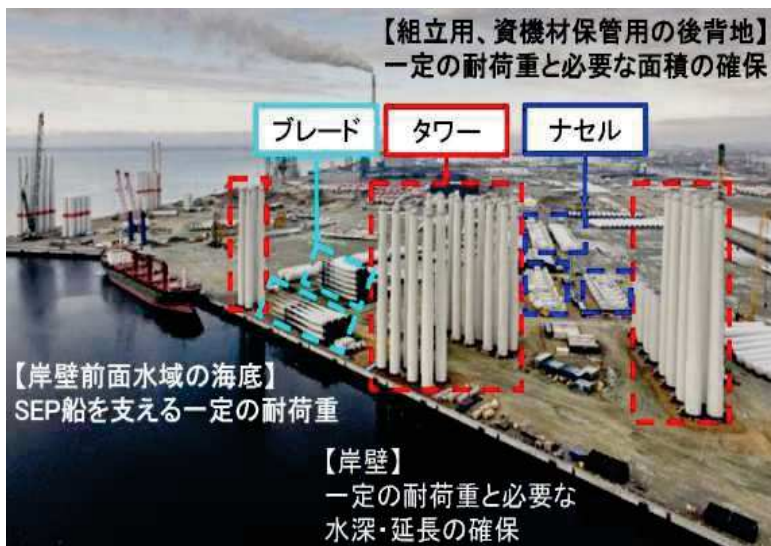
洋上風力発電の建設や運営・管理には「基地港湾」が必要であり、県では、酒田港が国土交通大臣から基地港湾に指定されることを目指している。

基地港湾に指定されるには、港湾計画<sup>※</sup>に港湾施設の規模や配置等を定める必要があり、この変更に向けて所要の調査・検討を行う。

※ 港湾計画とは、港湾管理者である県が今後の施設整備計画などを定めるもの（港湾法第3条の3）

## 2 事業内容

- 港湾計画変更に必要な調査・検討  
(環境への影響調査、航行安全調査 等)



基地港湾のイメージ

## 洋上風力発電設備の建設イメージ

写真出典：  
2050年カーボンニュートラル実現のための  
基地港湾のあり方に関する検討会  
(国土交通省 港湾局)



担当部署 県土整備部空港港湾課  
港湾担当 023-630-2625



## やまがたの誇れる景観魅力発信事業費

### 1 事業概要

山形ならではの美しい景観を体感できる「『やまがた景観物語』おすすめビューポイント」を通じて誇れる景観の魅力を広く発信することで、「将来にわたって景観を整備保全する県民意識の醸成」と、景観を切り口とした「地域の個性や多様な交流の促進による地域活性化」を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 誇れる景観を学ぶ場の提供

##### ① 景観出前授業【新規】

市町村と連携し、小中学生を対象とした景観の出前授業を開催。

##### ② 景観探検まちあるき【新規】

地域住民が地域の魅力ある景観を再認識するためのまちあるきを開催。

##### ③ 広告景観コンテスト【新規】

景観づくりに貢献する屋外広告物の普及を目指し、山形県屋外広告美術協同組合、東北芸術工科大学、山形市、県が広告景観コンテストを共催。



まちあるきイメージ

#### (2) 誇れる景観の環境整備

##### ④ ビューポイント追加指定・周辺環境整備【拡充】

一般公募により、これまで掘り起こせていないビューポイント 40 箇所を追加指定して合計 100 箇所とし、標識設置等の周辺環境整備を行って来訪者を呼び込む。

#### (3) 誇れる景観の情報発信

##### ⑤ 景観魅力発信コンテンツ作成【新規・拡充】

動画等の Web コンテンツを作成して活用するとともに、ホームページの改修等により更なる情報発信を図る。

TV 放送+YouTube



##### ⑥ Instagram フォトコン・写真展【継続】

SNS を利用したフォトコンテストを継続するとともに、集めた写真を希望施設等で掲示する写真展示会を開催。

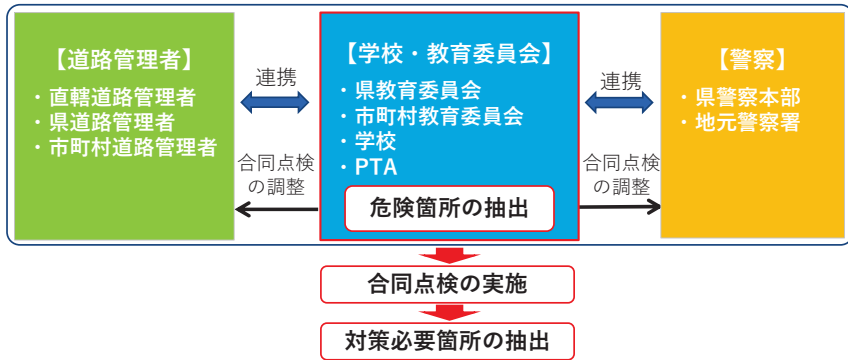


# 交通安全道路事業費

## — 通学路の合同点検等を踏まえた安全対策の推進 —

### ■ 事業概要

通学時の児童を交通事故から守るため、学校や教育委員会、警察及び道路管理者が連携して通学路の点検を行い、道路管理者が所管する歩道設置や交差点改良等のハード対策を実施する。



上山市南小学校学区における緊急安全点検の実施状況 (R3. 7. 6)

### 危険な箇所には緊急的な対策を講じていきます

路側帯の拡幅や、舗装のカラー化による車と歩行者の空間を視覚的に分離するなど、緊急的な対策を講じていきます。



(主) 長井白鷹線 白鷹町 荒砥小学校

### 恒久的な対策として歩道整備も推進していきます

通学児童数が多く、危険性の高い箇所においては、歩道の新設や改善を着実に進めていきます。



(一) 長岡中山線 天童市 高揃小学校

道路整備課 道路整備・安全対策担当  
TEL 023-630-2592

## 暮らそう山形！移住・定住促進事業費

～移住・定住につながる世帯を集中的に支援～

### 1 事業概要

人口減少を食い止めるため、移住・定住につながる世帯を対象にした住宅リフォームや中古住宅取得に対する支援を継続して実施する。

### 2 事業内容

#### (1) 移住・定住リフォーム支援

持ち家又はセーフティネット住宅のリフォームについて、県と市町村が協調して補助金を交付

	支援対象工事	上限額	備考
持ち家	以下の要件工事のいずれかを含む工事 ①新・生活様式対応 ②減災・部分補強 ③寒さ対策・断熱化 ④バリアフリー化 ⑤克雪化 ⑥県産木材使用	30万円/戸 (県1/2・市町村1/2)	【対象世帯】 ・移住世帯 ・新婚世帯 ・子育て世帯 (ひとり親含む)
セーフティネット住宅 (SN住宅)	①バリアフリー化 ②シェアハウス化 ③耐震改修 ④間取り変更 ⑤子育て対応 ⑥防火・消火対策 ⑦車いす対応 ⑧新・生活様式対応	100万円/戸 (県1/4・市町村1/4・国1/2)  ①～⑥を含む工事は 200万円/戸 (県1/4・市町村1/4・国1/2)	【入居要件】 ・上記世帯及び若者単身世帯 世帯収入が 月収38.7万円以下  ・低額所得者 月収15.8万円以下

#### 【SN住宅の改修例】



改修前（空きフロア）



改修後（共有キッチン）



改修後（居室）

#### (2) 中古住宅取得支援

良質な中古住宅を購入する場合、住宅ローンの利子の一部を県が10年間負担

対象世帯	要件	利子補給最大額
移住世帯 新婚世帯 子育て世帯	既存住宅売買瑕疵保険等	約 50万円 利子補給率0.4%

建築住宅課 安心居住推進担当  
住まいづくり支援担当  
TEL 023-630-2649



## 流域下水道事業【公営企業会計】

### 1. 流域下水道整備事業の概要

本県では、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、流域下水道事業として処理場や主要な下水道管の整備・維持管理を行っており、現在、山形、村山、置賜、庄内の4つの地域で事業を行っている。



### 2. 主要な事業内容

#### ① スtockマネジメント計画に基づく施設の改築更新

本県流域下水道は、昭和54年度の事業着手以来、処理場、下水管渠、中継ポンプ場など、多くの施設を建設してきており、その資産数は、約10,000点にのぼっている。

こうした施設が、経年劣化により機能停止した場合、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、予防保全的な管理・修繕と計画的な改築更新を行っていくために、Stockマネジメント計画を策定し、施設の点検調査及び改築更新を進めており、令和4年度は、テレビカメラによる点検調査、処理場の設備更新等を実施する。



写真 管渠点検調査  
(テレビカメラ調査)

#### ② 流域下水道施設の整備

事業計画に基づく計画的な施設整備を進めることで、必要な処理能力を確保するとともに持続可能な下水道の実現を目指している。

令和4年度は酒田市松山地区の流域下水道編入に伴う管路整備工事を実施する。

#### ③ 汚水溢水防止対策（山形処理区）

令和2年7月豪雨により、浸入水が下水道管に大量に流入、一部マンホールから汚水が溢水する事象が発生した。汚水溢水防止のため、令和3年度は山形浄化センターのポンプ揚水能力を向上させるポンプ車等を整備した。また、浸入水の発生源対策として、流域関連市町と連携し、下水道利用者や管工事業者等への啓発活動を実施した。令和4年度は、発生源対策として、地下水浸入防止のためのマンホール改築工事及び点検調査を実施する。

#### ④ 施設の耐水化

令和2年7月豪雨により、流域下水道の電源設備が浸水し、汚水の送水が一時停止する事象が発生した。こうした近年の災害リスクの高まりを受け、流域下水道施設の浸水被害を防止するため、令和4年度は耐水化計画に基づき、処理場施設開口部の止水化を実施する。

#### ⑤ 施設の耐震化

平成23・24年に耐震診断を実施したところ、処理場の約6割、管渠の約2割、マンホールの約7割において耐震性能を満足しないことが判明した。

下水道施設は重要なライフラインのひとつであり、機能を喪失した場合には、トイレが使用できない等、直接住民生活に影響を与えるうえ、公共用水域の汚染などの影響を及ぼすため、対策計画を策定し、計画的に耐震化を進めており、令和4年度は、処理場及び管路施設の耐震化を実施する。



写真 管路施設の耐震化  
(マンホール浮き上がり防止)

下水道課 流域下水道整備担当  
TEL 023-630-2757